



2023年8月30日

各 位

会 社 名 AIメカテック株式会社
代表者名 代表取締役 執行役員社長 阿部 猪佐雄
(コード：6227、東証スタンダード)
問合せ先 経営企画部長 米田 達也
(TEL. 0297-62-9111)

(訂正・数値データ訂正)「2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年8月8日に公表しました「2023年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」を一部訂正しましたのでお知らせいたします。また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正内容と理由

- ① 「2023年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に関して精査した結果、当該年度中に計上すべき費用が判明したため関連する各項目の数値を訂正いたしました。訂正内容は、製品の製作過程及び完成品の出荷に伴う輸送コスト並びに諸経費の計上です。(計上額53百万円)
- ② 法人税、住民税及び事業税の計算に訂正すべき事項が判明したため、再計算を行いました。法人税、住民税及び事業税の訂正に伴い、法人税等調整額も訂正いたしました。この結果、法人事業税(付加価値割及び資本割)32百万円(販売費及び一般管理費)、法人税等合計額が177百万円それぞれ増加いたしました。
- ③ キャッシュ・フロー計算書におきましては、リース債務の返済による支出項目の計上区分を財務活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フロー及び営業活動によるキャッシュ・フローに訂正いたしました。

2. 訂正箇所

訂正後の「2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」全文を添付し、訂正箇所を下線で表示しております。

以 上

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 AIメカテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6227 URL https://www.ai-mech.com/
 代表者 (役職名)代表取締役 執行役員社長 (氏名)阿部 猪佐雄
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)米田 達也 (TEL)0297-62-9111
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	15,461	5.3	581	△21.0	469	△30.9	1,193	149.4
2022年6月期	14,684	△8.8	735	△27.2	678	△25.5	478	△31.3
(注) 包括利益	2023年6月期		1,193百万円(121.3%)		2022年6月期		539百万円(△31.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年6月期	211.91	210.14	14.0	2.3	3.8			
2022年6月期	84.96	84.31	6.1	3.8	5.0			
(参考) 持分法投資損益	2023年6月期		-百万円		2022年6月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2023年6月期	22,134	8,986	40.6	1,595.88				
2022年6月期	18,836	8,046	42.7	1,428.85				
(参考) 自己資本	2023年6月期		8,984百万円		2022年6月期		8,044百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△692	△1,130	2,115	2,713
2022年6月期	698	△340	△107	2,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	-	0.00	-	45.00	45.00	253	53.0	3.3
2023年6月期	-	0.00	-	45.00	45.00	253	21.2	3.0
2024年6月期(予想)	-	0.00	-	45.00	45.00		28.7	
(注)	2022年6月期期末配当金の内訳		記念配当	18円00銭	普通配当	27円00銭		

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,031	29.6	1,415	143.5	1,300	177.0	884	△25.9	157.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	5,630,000株	2022年6月期	5,630,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期	20株	2022年6月期	20株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	5,629,980株	2022年6月期	5,629,987株

(参考) 個別業績の概要

2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	15,436	5.5	618	△15.3	509	△23.7	1,183	159.6
2022年6月期	14,637	△9.3	730	△24.6	668	△23.0	455	△31.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	210.16	208.41
2022年6月期	80.96	80.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	21,785	8,610	39.5	1,529.02
2022年6月期	18,468	7,680	41.6	1,363.86

(参考) 自己資本 2023年6月期 8,608百万円 2022年6月期 7,678百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の事業環境について

当連結会計年度における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻長期化に伴う資源供給制約や、ゼロコロナ政策転換を受けた経済活動回復によるインフレ率の高止まりと、欧米中央銀行を中心とする金融引き締め継続により、景気先行き懸念が高まりました。国内経済は、世界経済動向を受け外需が伸び悩む中、内需中心に緩やかに回復しました。

当社グループの事業環境について、半導体業界において、景気先行き懸念によるデータセンター投資需要減退等を受け、対応する先端半導体パッケージ向け投資も鈍化し、フラットパネルディスプレイ（FDP）業界では、世界的なIT機器需要減により市況回復が遅れ、いずれの業界でも顧客の投資計画見直しが顕在化しました。また、一部の部材供給制約が続き、当社においても製造作業遅延を余儀なくされました。

このような環境下において、当社は、東京応化工業（株）からの装置事業の譲り受け、JUKI（株）との資本業務提携契約締結、（株）オプトランとの合弁会社設立合意など、更なる事業拡大への取り組みを強化いたしました。

②当連結会計年度の業績について

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注金額は15,431百万円（前年度比10.7%減）、受注残高は20,595百万円（前年度比44.1%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は15,461百万円（前年度比5.3%増）、営業利益は581百万円（前年度比21.0%減）、経常利益は469百万円（前年度比30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,193百万円（前年度比149.4%増）となりました。

③セグメントの業績について

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

(IJPソリューション事業)

AR/VR等に活用されるマイクロディスプレイ向け装置が順調に立ち上がり、前年度比増収・増益となりました。一方、市況動向やデバイスの開発状況等を見極めたい顧客の投資計画見直しにより、受注・出荷の翌連結会計年度以降への繰り越しも見られました。今後は、有機ELパネル中型化や次世代ディスプレイ向け投資ニーズの捕捉に加え、他社との合弁によるナノインプリント技術関連事業の展開により、受注の積み上げ、売上の拡大を図ってまいります。

このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の売上高は3,847百万円（前年度比35.2%増）、セグメント利益は178百万円（前年度比3.9%増）となりました。

(半導体関連事業)

はんだボールマウンタ、3次元実装向けウェハハンドリングシステム等、当社の主力である先端半導体パッケージ向け装置に加え、パワー半導体向け装置の売上も堅調に推移し、前年度比増収・増益となりました。一方、景気先行き懸念によりデータセンター投資が力強さを欠く中、顧客の投資先送りによる受注の伸び悩みも見られました。今後は、中長期的に旺盛な需要が見込まれる先端半導体やパワー半導体向けに加え、JUKI（株）との新製品開発による市場開拓に取り組み、受注積み上げに注力してまいります。尚、第3四半期連結会計期間において東京応化工業（株）から譲り受けた装置事業に係る売上、利益も、当セグメントに含まれています。

このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の売上高は7,033百万円（前年度比123.1%増）、セグメント利益は1,356百万円（前年度比108.1%増）となりました。

(LCD事業)

IT機器需要減によるパネル市況の低迷を受けた顧客の投資抑制により、新規ラインに加えアフターサービス(A S)案件についても、受注・出荷が振るわず、前年度比減収となりました。今後は、パネル市況の動向を見極めながらA S案件の捕捉に注力し、一定規模の売上確保を目指して参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の売上高は4,580百万円(前年度比47.3%減)、セグメント利益は219百万円(前年度比75.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,539百万円増加し、19,857百万円となりました。主として、棚卸資産3,000百万円、未収入金781百万円の増加によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から150百万円減少し、2,142百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から6百万円増加し、27百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から98百万円減少し、105百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から3,297百万円増加し、22,134百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,617百万円増加し、11,855百万円となりました。主として、短期借入金1,900百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ740百万円増加し、1,291百万円となりました。主として、長期借入金425百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ940百万円増加し、8,986百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益1,193百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、283百万円増加し、2,713百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、692百万円(前年度は698百万円の取得)となりました。売上債権の減少による資金の取得1,931百万円があった一方で、未収入金の増加768百万円、仕入債務の減少1,440百万円、前受金の減少817百万円等による資金の使用があった事によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,130百万円(前年度は340百万円の使用)となりました。資金の使用は、主に有形固定資産の取得による支出328百万円、吸収分割による支出682百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、2,115百万円(前年度は107百万円の使用)となりました。資金の取得は、主に短期借入金の純増額1,900百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

ロシアのウクライナ侵攻長期化による資源供給制約や、ゼロコロナ政策展開を受けた需要回復によるインフレ率の高止まりにより、今後も世界経済は先行き不透明な状況が続くと思われませんが、半導体業界におきましては、生成AI・データセンター向け先端半導体、EV・産業機器向けパワー半導体の旺盛な需要増に応じ、積極的な設備投資が見込まれます。一方、FPD業界におきましては、LCDの新規投資は引続き振るわないものの、OLEDoSやμLEDoSなど次世代ディスプレイ向けの投資がそれを補い、設備投資は総じて底堅い推移が予想されます。

このような状況のもと、2023年6月期の連結業績見通しにつきましては、現時点では、売上高20,031百万円（前年度比29.6%増）、営業利益1,415百万円（前年度比143.5%増）、経常利益1,300百万円（前年度比177.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益884百万円（前年度比25.9%減）を見込んでおります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを利益分配についての方針として位置付け、これを実践していく考えであります。

② 当期の配当

上記基本方針並びに当社を取り巻く経営環境を総合的に勘案し、期末配当としては、1株あたり普通配当45円を予定しております。

③ 次期の配当

次期の配当に関しましては、上記基本方針に則り、期末に45円の配当を実施する方向で検討しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により連結財務諸表を作成しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,391	2,713,839
売掛金及び契約資産	9,342,550	8,777,809
電子記録債権	4,974	57,662
製品	10,880	—
半製品	98,133	1,577,148
仕掛品	4,066,538	5,598,127
原材料	4,634	5,625
未収入金	269,010	1,050,357
その他	93,417	78,940
貸倒引当金	△2,889	△1,918
流動資産合計	16,317,640	19,857,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,729	310,860
機械装置及び運搬具（純額）	1,140,987	878,146
工具、器具及び備品（純額）	43,627	54,041
土地	656,000	656,000
リース資産（純額）	1,320	67,841
建設仮勘定	162,747	175,997
有形固定資産合計	2,293,411	2,142,887
無形固定資産		
ソフトウェア	21,327	27,902
その他	0	0
無形固定資産合計	21,327	27,902
投資その他の資産		
繰延税金資産	193,590	—
その他	10,189	105,671
投資その他の資産合計	203,780	105,671
固定資産合計	2,518,518	2,276,461
資産合計	18,836,159	22,134,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,645,677	2,411,749
買掛金	2,862,039	2,467,377
短期借入金	3,300,000	5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
リース債務	1,475	15,869
未払金	111,496	396,543
未払費用	168,211	295,346
未払法人税等	181,458	123,284
前受金	632,927	473,525
賞与引当金	205,829	272,989
役員賞与引当金	30,600	26,500
製品保証引当金	32,000	52,398
その他	66,731	69,879
流動負債合計	10,238,446	11,855,464
固定負債		
長期借入金	—	425,000
リース債務	—	59,302
役員退職慰労引当金	39,878	48,198
退職給付に係る負債	511,490	448,341
繰延税金負債	—	311,015
固定負債合計	551,368	1,291,858
負債合計	10,789,815	13,147,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	4,215,238	4,215,238
利益剰余金	3,254,676	4,194,378
自己株式	△30	△30
株主資本合計	7,919,884	8,859,586
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	102,431	90,839
退職給付に係る調整累計額	22,055	34,332
その他の包括利益累計額合計	124,486	125,172
新株予約権	1,973	1,973
純資産合計	8,046,344	8,986,731
負債純資産合計	18,836,159	22,134,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,684,093	15,461,469
売上原価	11,773,740	12,286,977
売上総利益	2,910,352	3,174,491
販売費及び一般管理費	2,174,978	2,593,428
営業利益	735,374	581,063
営業外収益		
受取利息	5,857	6,066
その他	1,302	575
営業外収益合計	7,160	6,642
営業外費用		
支払利息	27,316	31,911
アレンジメントフィー	—	37,500
コミットメントフィー	17,412	12,454
為替差損	3,826	19,820
その他	15,009	16,729
営業外費用合計	63,564	118,415
経常利益	678,970	469,289
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,134,225
新株予約権戻入益	42	—
特別利益合計	42	1,134,225
特別損失		
固定資産除却損	—	295,312
特別損失合計	—	295,312
税金等調整前当期純利益	679,012	1,308,202
法人税、住民税及び事業税	214,487	112,798
法人税等調整額	△13,801	2,352
法人税等合計	200,685	115,151
当期純利益	478,326	1,193,051
親会社株主に帰属する当期純利益	478,326	1,193,051

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	478,326	1,193,051
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	86,322	△11,591
退職給付に係る調整額	△25,250	12,276
その他の包括利益合計	61,072	685
包括利益	539,398	1,193,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,398	1,193,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	4,215,238	2,789,218	—	7,454,456
会計方針の変更による累積的影響額			△12,868		△12,868
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	4,215,238	2,776,349	—	7,441,588
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			478,326		478,326
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	478,326	△30	478,296
当期末残高	450,000	4,215,238	3,254,676	△30	7,919,884

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,108	47,305	63,414	2,015	7,519,886
会計方針の変更による累積的影響額					△12,868
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,108	47,305	63,414	2,015	7,507,017
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					478,326
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,322	△25,250	61,072	△42	61,030
当期変動額合計	86,322	△25,250	61,072	△42	539,326
当期末残高	102,431	22,055	124,486	1,973	8,046,344

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	4,215,238	3,254,676	△30	7,919,884
当期変動額					
剰余金の配当			△253,349		△253,349
親会社株主に帰属する当期純利益			1,193,051		1,193,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	939,702	—	939,702
当期末残高	450,000	4,215,238	4,194,378	△30	8,859,586

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,431	22,055	124,486	1,973	8,046,344
当期変動額					
剰余金の配当					△253,349
親会社株主に帰属する当期純利益					1,193,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,591	12,276	685		685
当期変動額合計	△11,591	12,276	685	—	940,387
当期末残高	90,839	34,332	125,172	1,973	8,986,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	679,012	1,308,202
減価償却費	297,658	273,779
固定資産除売却損益	—	295,312
負ののれん発生益	—	△1,134,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,733	△970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,338	67,160
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	△4,100
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△28,396	1,406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50,603	△45,494
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,016	8,320
受取利息	△5,857	△6,066
支払利息	27,316	31,911
新株予約権戻入益	△42	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△829,932	1,931,496
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△336,235	△583,041
未収入金の増減額 (△は増加)	△44,741	△768,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,101,063	△1,440,385
前受金の増減額 (△は減少)	187,263	△817,733
未払金の増減額 (△は減少)	△27,678	220,843
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,640	127,403
その他	28,598	68,356
小計	971,705	△466,324
利息の受取額	5,857	6,066
利息の支払額	△27,156	△31,596
法人税等の支払額	△252,316	△200,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,089	△692,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330,252	△328,670
無形固定資産の取得による支出	△9,862	△18,575
吸収分割による支出	—	△682,178
その他	18	△100,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,097	△1,130,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	1,900,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△25,000
リース債務の返済による支出	△7,757	△6,736
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	—	△252,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,787	2,115,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,431	△9,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	322,635	283,447
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,755	2,430,391
現金及び現金同等物の期末残高	2,430,391	2,713,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : プロセス機器事業分割準備株式会社

事業の内容 : 半導体及びディスプレイ用の製造装置等の各種プロセス機器の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが開発・製造するはんだボールマウンタ等の半導体製造装置業界においては、競争激化等を背景に技術革新のスピードの加速や高度な専門性が求められています。

このような状況の下、事業の選択と集中を模索していた東京応化工業株式会社との間で同社のプロセス機器事業本部が営む半導体用・ディスプレイ用装置製造事業の譲受につき検討することとなり、今般両社で合意に至ったためです。

(3) 企業結合日 : 2023年3月1日

(4) 企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率 : 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月1日から2023年6月30日まで

なお、当社を存続会社、被取得企業を消滅会社とする吸収合併の効力発生日である2023年3月1日以降、2023年6月30日までの期間を含みます。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	682,178千円
----------	----	-----------

取得原価	682,178千円
------	-----------

(注) 既に支払済の対価に加え、被取得企業の一定期間の業績達成度合いに応じて条件付取得対価を追加で支払う場合があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 54,138千円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

1,134,225千円

なお、負ののれん発生益の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しています。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 合併企業の名称及び事業の内容

企業の名称	プロセス機器事業分割準備株式会社
事業の内容	半導体及びディスプレイ用の製造装置等の各種プロセス機器の製造及び販売

(2) 企業結合日

2023年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、プロセス機器事業分割準備株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 合併後の企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループが開発・製造するはんだボールマウンタ等の半導体製造装置業界においては、競争激化等を背景に技術革新のスピードの加速や高度な専門性が求められています。

当社とプロセス機器事業分割準備株式会社は、共に半導体用製造装置等の製造・販売を手掛けていることから、当社グループ全体でより効率的かつ効果的な事業展開を図るため、合併を行うこととしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「I J Pソリューション事業」・「半導体関連事業」・「LCD事業」を報告セグメントとしております。

「I J Pソリューション事業」の製品は、薄膜形成用インクジェット装置、ナノインプリント形成装置、フィルム貼合せ装置、ロールツーロール応用システム、有機ELパネル等製造用のダム塗布装置、フィル滴下装置等から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「半導体関連事業」の製品は、基板用はんだボールマウンタ装置等、半導体パッケージ関連応用設備から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「LCD事業」の製品は、液晶パネルの生産工程で使われるシール塗布装置、液晶滴下装置、真空貼合せ装置、その他関連装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。共用資産については、各報告セグメントに配分していないため、関連する費用についても、各報告セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I J Pソ リューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,846,027	3,152,282	8,685,783	14,684,093	—	14,684,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,846,027	3,152,282	8,685,783	14,684,093	—	14,684,093
セグメント利益	171,418	651,663	894,198	1,717,280	△981,905	735,374

(注) 1. セグメント利益の調整額△981,905千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△981,905千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I J Pソ リューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,847,826	7,033,547	4,580,095	15,461,469	—	15,461,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,847,826	7,033,547	4,580,095	15,461,469	—	15,461,469
セグメント利益	178,110	1,356,099	219,484	1,753,694	△1,172,630	581,063

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,172,630千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△1,172,630千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,428円85銭	1,595円88銭
1株当たり当期純利益	84円96銭	211円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円31銭	210円14銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2021年7月30日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から2022年6月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年6月30日)	当連結会計年度末 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,046,344	8,986,731
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,973	1,973
(うち新株予約権)(千円)	(1,973)	(1,973)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,044,371	8,984,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,629,980	5,629,980

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	478,326	1,193,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	478,326	1,193,051
普通株式の期中平均株式数(株)	5,629,987	5,629,980
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,732	47,359
(うち新株予約権(株))	(43,732)	(47,359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、2023年5月23日開催の取締役会において、株式会社オプトラン（以下「オプトラン」といいます。）と合弁会社を設立することを決議し、同日付で合弁契約を締結しました。なお、当該合弁会社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 合弁会社設立の目的

当社とオプトランは、当社が有するナノメートルレベルの微細加工が可能なナノインプリント技術、インクジェット方式のパターニング塗布技術と、オプトランが有する光学系薄膜成膜技術、プラズマドライエッチング技術を組み合わせることで、先進的なドライパターニング量産技術を確立し、その技術をベースに立ち上げるナノインプリントリソグラフィ事業として、光学ガラス精密加工装置の開発、製造、販売を行う合弁会社を設立いたしました。

ナノインプリントリソグラフィ事業は、飛躍的に市場拡大が見込まれるARスマートガラス用オプティカルウェーブガイドやメタバース関連機器に使用されるキーデバイス、新たなコミュニケーションツールの開発が進められている有機ELディスプレイ関連など、多様な用途向けへの展開を視野に入れていきます。

本合弁会社を通じ、これまで以上のスピード感を持って、お客様へ「One Stop Solution」を提供できる体制を強化し、新たな事業機会の創出に取り組んでまいります。

(2) 設立する合弁会社の概要

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| ① 名称 | : ナノリソティックス株式会社 |
| ② 所在地 | : 埼玉県鶴ヶ島市富士見6丁目1番1 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | : 代表取締役 阿部 猪佐雄 |
| ④ 事業内容 | : 光学製品への精密加工装置の開発、製造、販売及び輸出入とメンテナンス |
| ⑤ 設立時の資本金等の額 | : 3億円（資本準備金を含む） |
| ⑥ 設立年月日 | : 2023年7月3日 |
| ⑦ 決算期 | : 12月 |
| ⑧ 出資比率 | : 株式会社オプトラン3分の2、A Iメカテック株式会社3分の1 |
| ⑨ 事業開始日 | : 2023年7月3日 |

(3) 合弁契約の相手先の概要

- | | |
|-------------------|---|
| ① 名称 | : 株式会社オプトラン |
| ② 所在地 | : 埼玉県鶴ヶ島市富士見6丁目1番1 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | : 代表取締役社長執行役員 範 賓 |
| ④ 事業内容 | : 真空成膜装置および真空成膜製品を使用したユニットの製造、販売および輸出入、当該製品のメンテナンスおよびコンサルティング業務 |
| ⑤ 資本金 | : 400百万円 |
| ⑥ 設立年月日 | : 1999年8月25日 |
| ⑦ 大株主及び持株比率（上位5名） | |
| | : 浙江水晶光电科技股份有限公司 14.97% |
| | : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 12.39% |
| | : 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 8.21% |
| | : 孫 大雄 5.78% |
| | : J S R株式会社 5.31% |

(4) 今後の見通し

今後の業績に与える影響につきましては、当該合弁会社での事業進捗に応じ決算短信等における業績予想等に織り込んでまいります。